

化粧規範の構造と性差別性

—社会は女性に何を求めているのか?—

宮 本 菜 々

1. 序 論

現代日本において『社会人女性』はマナーとして顔に化粧をするべきとする「常識」が存在する。佛教大学においても進路就職課から女性の学生を対象として「リクルートメイク講座」の案内メールが「就活時にメイクをするのは社会人としてのマナーや身だしなみの一つ」という文面と共に配信されている。このような化粧規範は、社会の中で自然に行なわれている性差別の一つであると考ええる。

本研究の目的は、日本における女性の化粧規範をジェンダー論の観点から考察することである。その際、2019年8～9月に行なった半構造化インタビューによる調査結果を用いる。これは4名の20代女性を対象に「女性をとりまく化粧文化／身体意識／美的価値基準の実状」に関して聞き取り調査を行なったものである。

2. 「女性の化粧」を取り囲む規範／視点 ——インタビュー結果を元に

まず、女性にとって「化粧」がどのような意味を持つか、または「女性の化粧」が社会的にどのような意味を持つとみなされるのか、インタビュー結果を元に明らかにしていく。インタビュー対象者4名、Aさん、Bさん、Cさん（いずれも20代学生）、Dさん（20代会社員）の化

粧に対する印象／意識／イメージについての語りから見えてくるものは以下の3点である。1点目は、顔への化粧を「ある程度の年齢になった女性のマナー」と捉える規範の存在。この規範に従おうとする行為者は化粧を義務的に感じる。2点目は、化粧を「自己表現手法の一つ」「個々人が各々の好みで行うもの」と捉える視点の存在。この視点を内面化する行為者は楽しいイベントと共に、または純粋に楽しい行為として化粧を行う。3点目は、「女性は男性の視線を意識して男性にとって好ましい化粧をするべき／女性は自然とそうしたがるもの」とみなす社会通念の存在である。

1点目の規範について、インタビュー内ではBさんとCさんがアルバイト等の職場や就職活動の場で特にこのような規範を感じたと語った。新卒学生向け就職ポータルサイト「リクナビ」は「女性の服装マナー」として次のように記述している。女性が顔に化粧をしていない「ノーメイク」の状態だと相手から「不健康」だとみなされやすいため化粧をするべき。ただし、ビジネスの場にそぐわない派手なメイクはするべきではない（リクナビ 2020）。現代の大手企業が新卒学生に対して「社会人」の規範を示している例と言える。このような記述は「男性の服装マナー」の項目には存在しない。男性が「ノーメイク」でも化粧の必要性は示されないのに対し、女性はマイナスの印象を与える顔だとみなされるのである。

2点目に関して、化粧は個々人が自由に行うポジティブな自己表現と捉えられることがあるが、この場合、化粧を行う意味は行為者によって異なってくる。たとえば、応援しているアイドルグループのイベントに行く際、特に応援しているメンバーのイメージカラーを意識した装いや化粧をする、という例がDさんから挙がった。また、臨床心理の領域では化粧が心理療法のひとつと捉えられることがある。たとえば顔に物理的な変化が生じる疾患や外傷を受けた人に「カモフラージュメイク」の指導をすると「抑うつ性と劣等感が改善され、外向的になった」という結果が報告されている（野澤・沢崎 2006:53-4）。化粧には人の自己イメージを改善させ自己肯定感や自尊感情を活性化させる手段となる側面がある。

3点目の、「女性は男性の目線を意識して男性にとって好ましい化粧をするべき／女性は自然とそうしたがる」とみなす社会通念について触れる。上野千鶴子は「なぜ、女は化粧をするのか。もちろん、セックス・アピールのためだ」（上野 2009:64）と述べている。これは、このようなことが自明のようにみなされる、と批判的に記述したものだ。実際にDさんもこのような社会通念の存在について語った。もし女性が化粧をする理由がすべて上記の通り（とみなされる）とするなら、「女性は化粧をするべき」という規範は「女性は男性にセックス・アピールをし続けるべき」という規範でもあることになり、同時に「女性はシスジェンダーかつヘテロセクシュアルであるべき」という意味を内包することになる。このような認識は、一種のイデオロギーとして確かに存在している。これに関する考察は4章3節にて詳細に述べる。

3. 化粧規範を成り立たせている構造

1. 象徴的暴力

インタビュー対象者のBさんとCさんは「女

性は化粧をするべき／した方がいい」という規範の存在を感じた場面について語った。2名とも化粧をするよう直接指示されたわけではないが、皆が一様に化粧をしている周りの状況を見て「やった方がいい」と感じ、化粧義務を課せられたという点が共通している。両者の化粧意識の背後には「象徴的暴力」の構造が存在しており、『『職場の女性が皆化粧をしている状況』によって化粧を強制されている』と言うことができる。

「象徴的暴力」とは、ピエール・ブルデューによって提唱された概念で、「さまざまな意味を押しつけ、しかも自らの力の根底にある力関係をおおい隠すことで、それらの意味を正統であるとして押しつけるにいたる力」のことである（Bourdieu et Passeron 1970=1991:16）。ブルデューは、ある場において発生する特定の意味付けを自明視させることによって、その暴力性を認識されにくいものにする権力の働きを批判した。黄順姫は象徴的暴力と身体像の関係について次のように述べている。

理想化された正当性の高い身体像と自らのそれとの親和性が非常に低い時に、個人は疎外感、不安、場違い、人前に出たくない、気後れ、脅威観念に覆われることもある。化粧やファッションにおいて、場違い、時代遅れ、ダサイ、浮いている、醜いなどのように思われる。たとえ相手が無言でいたとしても、このような社会的視線で厳しく判断されると思われ、個人自らが圧力を感じ、萎縮し、苦しむ。……個人は身体像の象徴的世界のなかで「排除される身体」と感じ、「象徴的暴力」を受けるのである。

（黄 2019:9-10）

Cさんの職場での経験については、「女性は職場で化粧をするべき」という（具体的な権力によって明言されない）規範、または「女性が

化粧をしている状態」を正統とする価値基準に則って、職場という社会の成員である女性が化粧をする。その結果「女性が一樣に化粧をしている（男性は化粧をしていない）」状態の集団ができあがる。Cさんはその社会集団へ新しく参加した際、化粧をしていない自分の状態を「あるべき規範から外れている」「間違っている」と感じる、という象徴的暴力を受ける。そしてその象徴的暴力から逃れるために自らも化粧をするのである。Bさんの経験にも同様の構造が存在する。

ある規範に則って行動した社会成員が作り出した「皆一樣に規範に則っている」状況そのものを新たな規範だとする考え方は、アンソニー・ギデンズの「再帰性」概念によっても把握できる（Giddens 1990=1993）。再帰性とは、ある社会構造の中にある成員が行なった行為が社会構造そのものに影響を与え、その社会構造がまた社会の成員に影響を与える、という社会の性質である。そして近代社会においては、再帰性の増大により「それまで通用していた基準が、……新たに介入する情報のもとでつねに問い直されねばなくなる」という特徴が生まれた（片桐 1997:278）。BさんとCさんは象徴的暴力から逃れるために規範に則って化粧をしたが、それによって職場における「女性は皆化粧をしている」状況をより強固にすることになってしまう。化粧をしない女性は「例外」とみなされ、後に続く新たな参加者も同様に化粧規範を再生産／拡大させていくことになるだろう。

2. 「横並び／同調意識」を構成する「眼差し」構造

化粧意識を支える象徴的暴力を補強するのが「横並び／同調意識」である。これに関しては石田おりがモーリス・メルロ＝ポンティの「眼差し」概念を導入して論じた近現代の「眼差し」構造と合わせて述べていく。石田は近代化に伴って「自分の身体は常に眼差しに晒され

ているものであるため、常に自分の身体の社会的な価値を意識すべき」「個人の身体の健康や美的外観は自己責任」という「常識」が根付くこととなった、と論じた（石田 2009:69-75）。この「眼差し」構造に、後述する「日本女性に特徴的な化粧意識」が加わり、インタビュー対象者の背後にある「横並び／同調意識」が構成されていると言える。石田は次のようにまとめている。

日本の女性是世界一自分の容貌に自信が持てず、……生まれつきの容貌はどうにもならないので、せめて化粧で人並みになろうとしている。その化粧は作りこんだ厚化粧に見られてはいけな。ナチュラルな感じがよい(と思っている)。……(美容相談をする日本女性は)「きれいになりたい」と言いながらも、そこで求めているものは……人並みという状態だ。これは、裏返せば「自分は人並みに達していない」と思っていることになる。(石田 2009:91)

この化粧意識は、前述の「個人の身体の健康や美的外観は自己責任」という考え方と親和性が高い。実際に日本の女性たちが皆一樣に「自分は人並みに達していない、化粧で人並みにならなければ」と思っているわけではないとしても、「眼差し」構造の存在によって、皆が同じように自分の身体を意識し同じような見た目（人並み）になる化粧をするべき、した方がいい、そうすれば安心できる、しなければ不利益を受けるかもしれない不安になる、という横並び／同調意識が醸成されるのである。

4. ジェンダーの側面から見る社会人女性への装い規範

1. 社会人女性への服装規範を可視化し、なくそうとする近年の運動―「#KuToo」

顔への化粧規範は女性にのみ適用されてきた／男性には適用されてこなかったという側面がある以上、ジェンダーの文脈を含んだ構造に言及する必要がある。近年、女性職員へのハイヒール強制反対運動「#KuToo (クートゥー)」が大きな話題となった。顔への化粧に関する運動ではないが、この際に問題とされた規範は「社会人女性／女性職員」に対して特定の装いが義務づけられる、という点で化粧規範と同様である。ここでは化粧規範の構造を考察するにあたって、#KuToo運動の経緯や社会に与えた影響を振り返っていく。

2019年1月、石川優実氏はTwitterにて「女性が仕事でヒールやパンプスを履かなきゃいけないという風習をなくしたい」「なんで足怪我しながら仕事しなきゃいけないんだろう、男の人はべたんこぐつなのに」という投稿を、自らの経験談を添えて行なった（石川 2019:42）。この投稿への反響を受け、2月に署名活動「#KuToo

職場でのヒール・パンプスの強制をなくしたい！」を開始し、6月3日、厚生労働省に約1万8,800人分の署名を提出して「職場での性別によるハイヒール強制を禁止する」旨の通達を出すよう求めた。しかし6月5日の衆議院厚生労働委員会でこの問題が取り上げられた際、厚生労働大臣である根本匠は『「社会通念に照らして、業務上必要かつ相当な範囲」であれば、そうした服装規定は受け入れられる」と回答した（石川 2019:50）。2020年2月、厚生労働省HPにてパンフレット「職場におけるパワーハラスメント対策が事業主の義務になりました！」が掲載され、その中に「足に怪我をした人に対してヒールのある靴の着用を強制するような言動などは、職場におけるパワーハラスメントに該当し得ます」「職場での服装に関し、……合理性を欠くルールを一方の性の労働者にのみ強いたりすることは、一般的に、男女雇用機会均等法の趣旨に反し、望ましくありません」という記述が含まれた（厚生労働省都道府県労働局雇用

環境・均等部 2020）。

#KuToo同様の運動は2015年12月のイギリスでも起こっている。ロンドンの企業で働いていた女性が「女性は2～4インチ（5～10cm）のハイヒールを履かなければならない」という職場の服装規定を拒否すると賃金未払いで解雇された。この体験をFacebookに投稿したところ大きな反響を呼び、「時代遅れで性差別的」な服装規定を違法とするよう政府に訴えるため15万2,000件の署名を集めた（Bates & Parkinson 2016）。最終的には2018年、国がガイダンス「ドレスコードと性差別」を発表した。その中で「ハイヒールの着用規定のような、男女別の規定は避けるべき。化粧をする、スカートを履く、……などの規定は、男性に同程度のものを課していない限り、性差別にあたり、違法となるだろう」という法解釈を示した（石川 2019:175）。

イギリスでは女性にのみ適用される服装規定を改めるよう求める訴えに対して国が正式に「性差別にあたりうるため違法である」と発表した。日本では「ハイヒール強制はパワハラに該当する」「望ましくない」としたパンフレットを発表したが、十分な対応であるとは言えず、イギリスと比較すると意識改革が遅れていると言わざるをえない。

2. 日本のジェンダー不平等性と化粧規範

日本におけるジェンダー格差は依然として著しく大きい。1999年、「男女平等」を掲げて「男女共同参画社会基本法」が施行された。同法は「社会における制度や慣行」についても男女平等の実現を妨げているとして、それらの及ぼす影響に配慮することを基本理念としている（4条）。しかし2019年12月、世界経済フォーラムが発表した「グローバル・ジェンダーギャップ指数」では、日本は153カ国中121位であった（World Economic Forum 2019）。これは世界各國のジェンダー格差を5つの枠組みで数値化したもので、順位が高い国ほどジェンダー平

等が実現されており、低いとジェンダー格差が大きいことを示す。日本はG7の中で最下位であり、またイギリスは21位である。実際に日本では国の方向性を決定する役職についている女性の比率は非常に低い。人口の男女比は2020年7月1日時点の概算値では女性51%、男性49%である（総務省統計局 2020）。しかし、内閣と国会の女性比率は15%以下、地方政治では14%以下、歴代の内閣総理大臣と最高裁判所長官には女性が未だ存在しない（日下部 2020）。「男女共同参画を目指す」という目標自体は掲げられているものの、女性があらゆる選択の場面において男性と同様の機会を得ているとは言えない実態がある。

その背景には「性別役割分業」が根深く存在している。近代化に伴い性別によって社会での役割が分担されるようになった。その過程で「男性は家庭の外で勤勉に労働をすべきであり、女性は家庭の中で家事／育児等をすべきである」という価値観、「性別役割分業」が生まれた（大東 2016:14）。未だ根深い性別役割分業意識により、社会が「当たり前」に女性は男性と同様に労働する存在」と見なしきれていない側面があると言える。このため、女性にあり男性にない化粧規範が存在するのである。

3. 日本のミソジニーと化粧規範の問題性

ジェンダー格差の大きい環境では、ジェンダー平等を目指す運動が広まった際、一定の人々が運動に反発する「バックラッシュ」が起りやすい。#KuTooにおいては、発起人となった石川はTwitter等で活動の経過報告をしたが、それに対して活動を蔑み攻撃するリプライ（返信）も投稿された。その中には#KuTooの活動に関するものだけでなく「女性」という属性を持つ石川自身を軽んじる誹謗中傷も多く見られた。三浦まりは「女性嫌悪と政治」に関する記述の中で#KuTooでのバックラッシュに触れている。

ミソジニーは……家父長的価値観が支配的な社会ではどこでも発現しうる。日本においても、性差別や性暴力について告発を行う女性に対して、ミソジニー的罵詈雑言が向けられる。その言葉は、発信者だけでなく、社会全体を傷つける。……本書〔石川 2019〕を通じて誹謗中傷のパターンを理解することで、傷つきから立ち直す手がかりにしたい。（三浦 2020）

「ミソジニー」は「女性嫌悪」「女性蔑視」と訳される。単に「女性を嫌悪する」性質だけでなく、「女性」が意思を持つ自立した人間だと認識できず性的なアイコンとしかみなせない、いわゆる「女好き」という性質もミソジニーに該当する。上野はミソジニーについて「性別二元制のジェンダー秩序……の……システムのなかに重力のように瀰漫しており、あまりにも自明であるため意識することすらできないほど」だとしている（上野 2010:7）。ミソジニーやその地盤にある性別二元制、ジェンダー格差について「意識することすらできない」という点は、内藤忍（独立行政法人労働政策研究・研修機構 副主任研究員）は石川との対談にて次のような例を挙げている。「職場でのノーメイクはやめべきだ」という意見は男性より女性の方が多いという調査結果があり、こう回答した女性たちは「職場で女性に期待されている身なりをするべき」と感じている。「女が働くとはそういうもの」という意識が強く、性別役割意識が強固に入り込んでいるため、女性への化粧規範が性差別だと気づいてすらいらない、と内藤は分析する（石川 2019: 168）。

ミソジニーを内面化した男性は「受け身で自意識のない性的なアイコン」である「女性」がジェンダー不平等について声を上げると、自身の立場が脅かされる、裏切られた等と感じて反発する。ミソジニーや性別役割が当然とされ

る環境で社会生活をし、ミソジニーの存在を意識する間もなく内面化した女性は、今まで身に付けてきた社会的な振る舞いを否定されたと感じ、ジェンダー格差の是正を求める運動に抵抗を感じる。2章で述べた「女性は男性の目線を意識して男性にとって好ましい化粧をするべき／女性は自然とそうしたがらる」という社会通念は、上記のようなミソジニーが内面化された社会意識に由来する。その社会通念は、女性を「見目の良い性のアイコン」として消費したい男性にとって都合が良く、女性もまたそのようなミソジニーに適応した振る舞いをせざるをえないからである。

ハイヒール強制にはわかりやすく健康を害する側面があったからこそ問題として大きくなることができた。しかし顔への化粧は、健康的、経済的、精神的な負担等が確かに存在するものの、前者のようにわかりやすい特徴がない。問題だと認識されるためのわかりやすい特徴がない（とみなされる）こと、本来性差別であるはずの状況が未だジェンダー格差の大きい現代の日本で当たり前となっている点にこそ問題があると考えられる。

5. 結 論

化粧には自己表現や趣味、セラピーといった意味でポジティブに施される側面があるため、本研究は女性が化粧をすること自体を批判するわけではない。女性が労働をする際「社会人女性」として求められる振る舞いの中に「顔への化粧」が含まれており、実質的に化粧を強制されているということが問題なのだ。

本研究ではインタビュー調査の結果を元に、「社会人女性」に適用される化粧規範の構造について考察してきた。「女性の化粧」に付随する意味は、各行為者が認識している（とみなされる）範囲でのみ完結するものではなく、背景にある社会構造の影響を受ける。つまり行為者

をとりまく化粧規範の性差別性は、決して「行為者個々人で解決できる程度の問題」ではない。「社会人女性」への化粧規範は、未だ根深い日本のジェンダー不平等性と性別役割分業意識の表れであるとも言える。女性が就労しようとした時、生来の顔を化粧によって覆い隠し男性優位社会にとって望ましい外観に「修正」しなければ、女性を「社会人」だとは認めない社会である、ということの意味するのが化粧規範の存在であるからだ。職場等におけるこの規範が性差別の問題だと日本社会に認識されるためには、激しいジェンダー格差が解消に向かう必要があるだろう。

参考文献

- Bates, Claire & Justin Parkinson, 2016, "Is it legal to force women to wear high heels at work?," BBC NEWS, (Retrieved November 17, 2020, <https://www.bbc.com/news/magazine-36265545>).
- Bourdieu, Pierre et Jean-Claude Passeron, 1970, *La Reproduction*, Editions de Minuit. (宮島喬訳, 1991, 『再生産』藤原書店.)
- Giddens, Anthony, 1990, *The Consequences of Modernity*, Polity Press. (松尾精文・小幡正敏訳, 1993, 『近代とはいかなる時代か? —モダニティの帰結』而立書房.)
- 石田かおり, 2009, 『化粧と人間——規格化された身体からの脱出』法政大学出版局.
- 石川優実, 2019, 『#Kutoo (クートゥー) ——靴から考える本気のフェミニズム』現代書館.
- 片桐雅隆, 1997, 「ギデンズとモダニティの社会学」那須壽編『クロニクル社会学』有斐閣, 271-83.
- 厚生労働省都道府県労働局雇用環境・均等部, 2020, 「職場におけるパワーハラスメント対策が事業主の義務になりました!」, (2021年1月9日取得, <https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000611025.pdf>).
- 日下部智海, 2020, 「ようこそ、ジェンダーギャップ121位の国・日本へ」, チャリツモ, (2020年7月22日取得, <https://charitsumo.com/column/18714>).

三浦まり, 2020, 「(ひもとく) 女性嫌悪と政治
男性の地位・特権, 脅かせば罰」『朝日新聞』
2020.7.25朝刊.

野澤桂子・沢崎達夫, 2006, 「化粧による臨床心
理学的効果に関する研究の動向」『目白大学
心理学研究』2: 49-63.

大束貢生, 2016, 「ジェンダーの概念とセクシュ
アリティ」西岡正子編『未来をひらく男女共
同参画——ジェンダーの視点から』ミネルヴ
ァ書房, 1-22.

リクナビ, 2020, 「社会人と接する最低限のマナー
服装編」, (2020年5月5日取得, <https://job.rikunabi.com/contents/manners/1003/>).

総務省統計局, 2020, 「人口推計——2020年(令和
2年)7月報」, (2020年7月22日取得, <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/202007.pdf>).

上野千鶴子, 2009, 『セクシィ・ギャルの大研究
——女の読み方・読まれ方・読ませ方』岩波
書店.

——, 2010, 『女ぎらい——ニッポンのミソジ
ニー』紀伊國屋書店.

黄順姫, 2019, 『身体文化・メディア・象徴的権
力——化粧とファッションの社会学』学文社.

World Economic Forum, 2019, Global Gender
Gap Report 2020, (2020年7月22日取得, http://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2020.pdf).

(みやもと なな
社会学部現代社会学科)